

中央集権的な資源管理体制の矛盾

地方分権化の効果

構成

- 地方分権化はなぜ必要か？
- 地方分権化に向けた準備



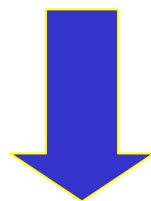


地方分権化はなぜ必要か？



水産資源管理の最終目標

- 1) 効率的な資源管理体制を確立
(国および地方レベル)
- 2) 水産資源の持続的な利用を実現



中央集権的な管理体制には限界がある。分権化によって、地方の実情にあった管理体制が必要。

効果的・持続的な管理体制をめざして

1) 開発と管理のインバランスの是正

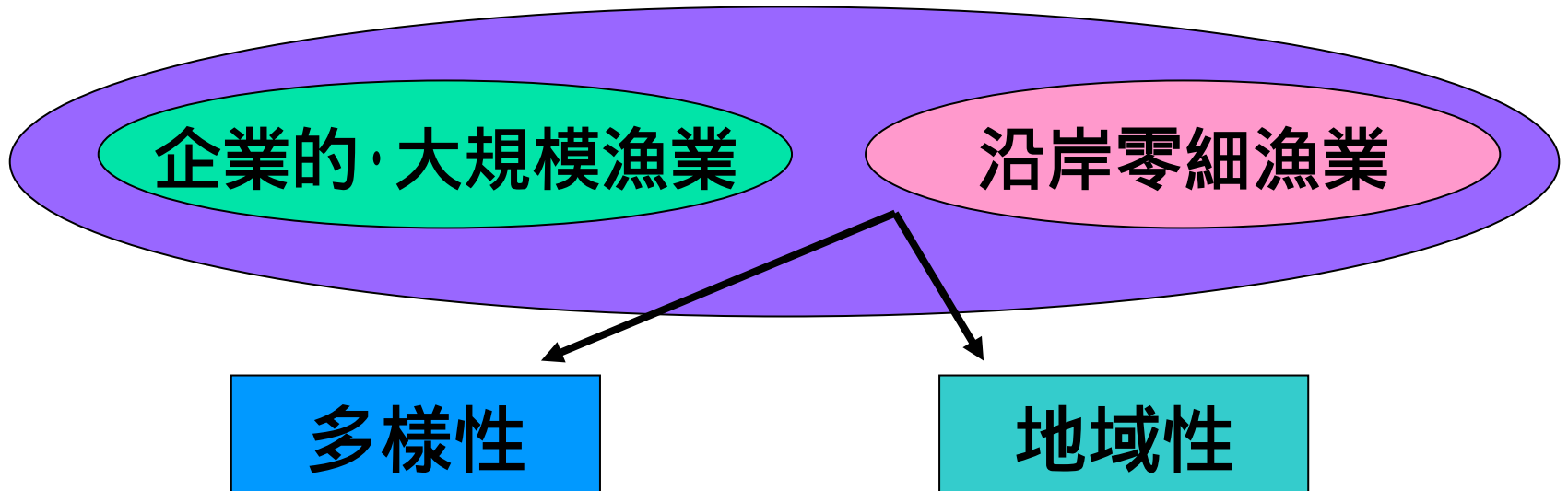
水産行政は管理よりも開発に重きをおいてきた。

2) 短期的視点, 長期的視点の双方から資源 利用・管理問題の解決をはかる



統一性と柔軟性を備えた管理政策

国の水産資源管理・漁業管理政策

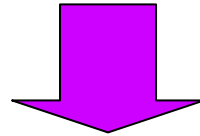


多様かつ地域性を備えた資源管理・漁業管理

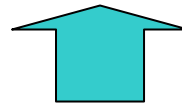
中央政府の機構と能力

水産資源

オープン・アクセス状態にある共有資源



過重な負担
(管理責任を果たせない)



中央政府

人員の欠如

予算の不足

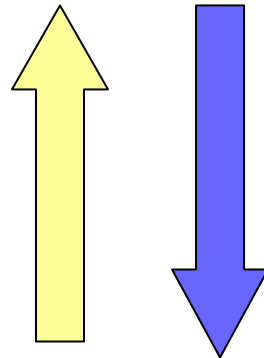
中央集権的管理体制の限界

- 1) 法にもとづいて管理できない
(違法操業の取り締まりなど)
- 2) 地域の実情, 資源の状況に応じた柔軟な管理ができない
- 3) 意思決定過程に資源利用者の意見が反映できない
- 4) 地域が長年にわたって培ってきた資源利用に関するノウハウや知恵が無視される

分権化のシステム

中央政府

責任を担い, 自律的な
資源利用をはかる



管理権限を委譲し, 機能と
責任を明確化

地方レベル (地方自治体, 資源利用
者, グループ, etc.)

地方分権化のメリット

費用節約的な管理

地方の資源管理者の
能力を向上

資源利用者がもつ知恵や
知識を活用

資源利用者(住民)参加型, 自律的な管理体制へ
(地域の実情や資源の状況を考慮)





地方分権化に向けた準備



1 留意点

- 1) 資源利用に関する行為の適法性
(漁業法などの法律の枠内で行う)
- 2) 資源管理の単位となる地域的, 漁場的, 行政的空間
をいかに効果的に設定するか
- 3) 地方に委譲する権限の内容

Legislative Framework



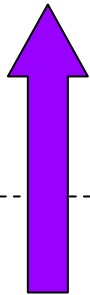
2 受け皿をめぐって

オプション

地方の受け皿

1. 地方出先機関
- 2 地方行政機関(県, 郡, 市町村など)
3. 資源利用者のグループ
4. 村落共同体, 共同体のネットワーク,
etc

Effects



1. 分権化の進展状況
2. 受け皿の能力, 実績
3. 漁業種類や対象魚種
4. 地理的条件, 文化的・歴史的背景



漁業形態に応じた管理体制

例

漁業種類

I. 沿岸漁業

II. 沖合い漁業 (A)

III. 沖合い漁業 (B)

IV. 遠洋, 公海漁業

受け皿(行政レベル)

郡, 市町村

県など

広域管理 (EEZ内)

他国, 地域管理機関

3 段階的なプロセス

国レベル

漁業法

委譲



地方レベル

規則, 活動
について
規定

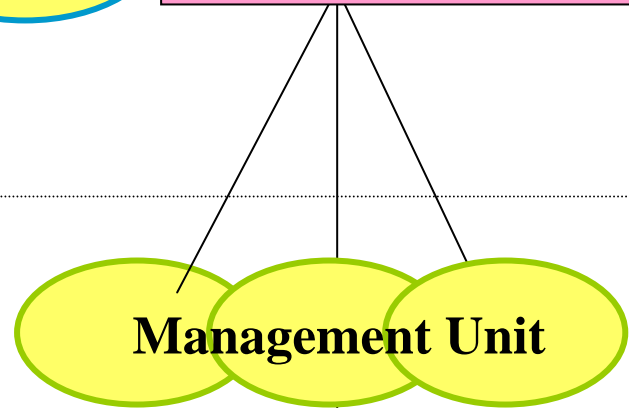
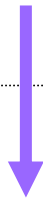
地方の
出先

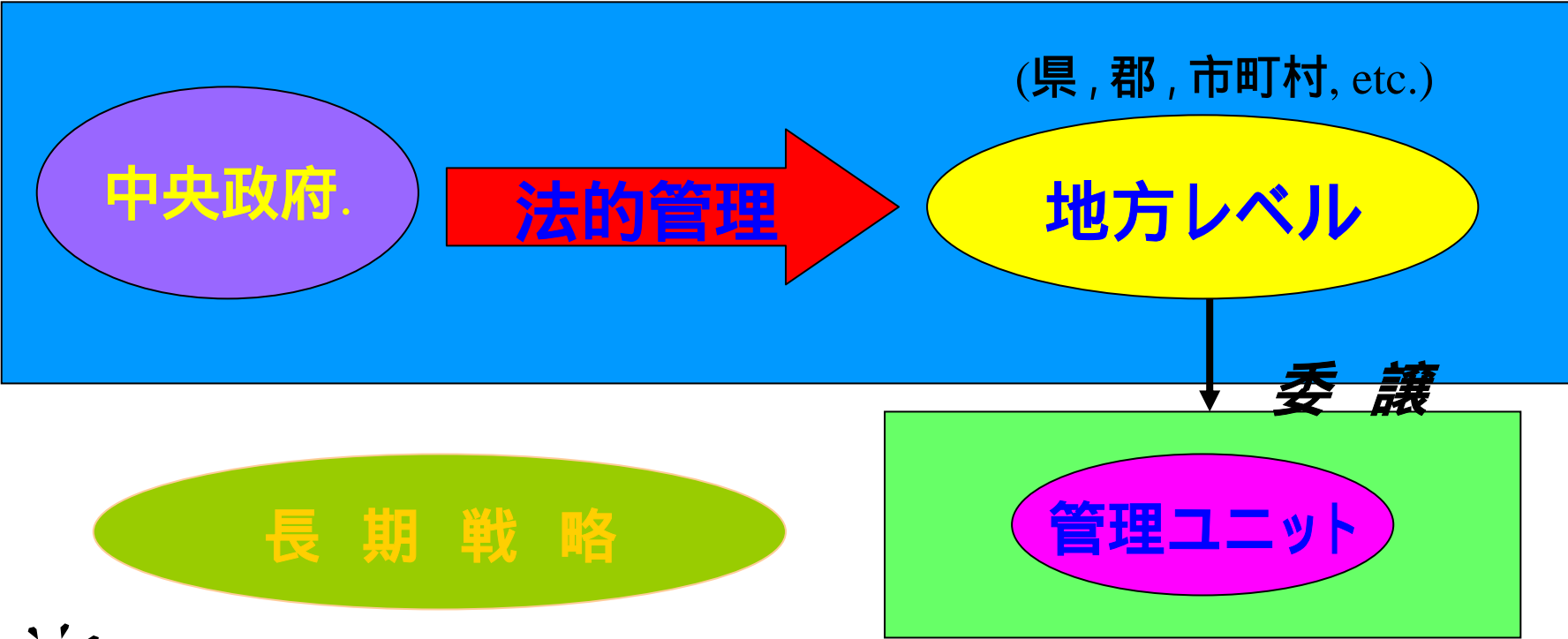
地方自治体等

Management Unit

Community

内部合意の形成





どの機能から委譲していくか, どこまでの委譲とするのかについて, 政策当局, 受け皿となる資源利用者, 地方の関係機関との合意が必要。

4 伝統的な漁業管理システムの 転換

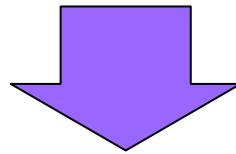
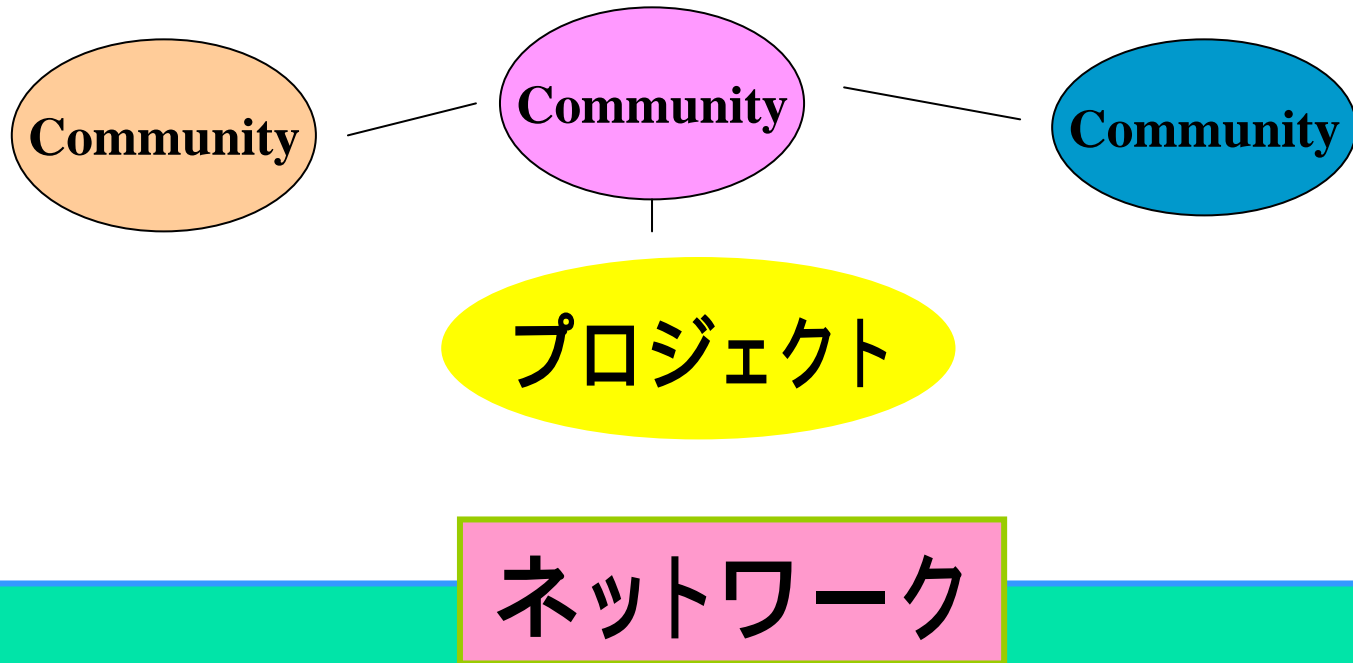
地域資源の利用と配分をめぐって
多様なバリエーション

- 1) 資源や環境に対する昔からの知恵
- 2) 「しきたり」, 慣習, 住民間の合意
- 3) 資源利用者や関係住民の参加を促す手続きと組織

禁止事項, 自己規制

伝統, 文化, 社会と深く関係

パイロット・プロジェクトからのアプローチ



分権化システムへ



THE END

